

平成22年 5月 28日現在

研究種目： 基盤研究 (B)
研究期間： 2006～2008
課題番号： 18330135
研究課題名 (和文) モバイル・インターネットを利用した社会参加に関する実証的研究
研究課題名 (英文) The empirical study of the impact of internet on civic engagement
研究代表者
宮田 加久子 (MIYATA KAKUKO)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号： 00184416

研究成果の概要 (和文)：

インターネットは社会参加に対して、情報源、議論、動員という3つの役割を果たしている。このうち、本研究ではインターネットの議論の役割に焦点を当て、オンライン・ディスカッションでの政治的意見の表明を規定する要因とオンライン・ディスカッションが社会参加に及ぼす効果を明らかにする。研究1では、どのようなグループでのオンライン・ディスカッションが知識の移転や意見の熟考・精緻化を生じさせるのか、またその帰結として寛容性や社会参加の向上するのかを検証するために、2007年にオンラインでのグループディスカッション実験を行った。オンライン・グループディスカッション開始前の事前調査のデータに基づき、2つの社会的争点(教育問題と格差問題)について政治的意見が同質/異質、年齢的に同質/異質を操作して64グループ(1グループ参加者数6名)を作成し、5日議論をしてもらった後、事後調査を実施した(有効回答355)。一方、事前事後の調査のみに回答する200人を統制群とした(有効回答数115)。その結果、統制群に比べて異質な意見のグループや異年齢のグループは議論後に社会的寛容性が増大した。そして、異質・同質に関わらず、オンライン・グループディスカッションに参加することが、パースペクティブテイキングを高め、その結果、政治的寛容性を高めることが示唆された。研究2では、社会的・政治的争点に関するオンラインでのディスカッションを規定している要因を対面でのコミュニケーションと比較するために、20歳から59歳の男女1000人にオンライン調査を実施した。その結果、インターネットでの情報取得は対面・オンラインを問わず政治的議論や社会参加に有意な正の効果を持っており、既存のマスメディアの補完の役割をしていた。ただ、オンラインでの政治的発言頻度に対しては、インターネットの政治ニュース取得は負の効果、個人や組織がブログやオンラインコミュニティで発信している情報は正の効果があり、同じインターネットでの情報でも異なる効果を持つことがわかった。これはオンラインでの議論を促進する要因が議論のプロダクトでもあることを示唆している。

研究成果の概要 (英文)：

Previous studies show that the internet has three possible roles on civic engagement; a source of information, deliberation and citizen mobilization. This study focuses on the role of the internet as deliberation, and explores the factors which contribute to expression in online discussion and the effect of online discussion on civic engagement. In study 1, the experiment of online group discussion was conducted in 2007 to examine what types of online discussion produces deeper engagement with political issues and facilitate social tolerance. Sixty four groups engaged in a series of online discussions about issues facing Japanese education or the society with a large gap between rich and poor. Two surveys were conducted before and after online group discussions. Preliminary result shows that online discussion with people having different political attitudes improved tolerance, compared with a control group which completed only two surveys. It also suggests online discussion helped people develop understanding of multiple points of view, therefore it

fostered increased political tolerance. In study 2, the online survey was conducted in January 2010 (N=1000) to examine the role of internet as a source of political information and a sphere for public expression. Results reveal that online media complement traditional media to foster interpersonal political discussion and online political expression, and these two forms of political expression, in turn, influence civic engagement. It also shows that informational media use, whether online news which provided by traditional news sources or social online information, for example personal blogs and online communities about political affairs and social issues, fosters interpersonal political communication, although online political expression was encouraged only by consumption of personal online information. It means that factors that contribute to participation in online discussion may be themselves products of discussion as well.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	8,700,000	2,610,000	11,310,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：インターネット・議論・社会参加・寛容性

1. 研究開始当初の背景

インターネットは社会参加に対して3つの機能がある (Reedy & Wells, 2009)。第1は情報源としての機能であり、利用者はインターネットを介してニーズにあった情報にアクセスできる、ニュースを速く得られる、多様な視点を学ぶことができる、重要な争点についてより深く調べることができるために、社会参加が促進される。第2は、議論を促進する機能であり、インターネットでコストをかけずにいつでもどこでも社会的争点や政治に関する議論が可能となる。議論を通じて人々は考え方や議論の幅を広げ、多様な見方を理解できるようになる。また、議論によって社会的関心や知識が増大し、社会参加への動機付けが高まる。第3は、動員機能であり、インターネットを活用することで人々が社会活動に動員されたり組織化されることが容易となる。このうち、本研究ではインターネットでの議論に焦点を当て、どのような要因がオンライン・ディスカッションでの発言を増大させるのか、またどのような議論をすることが社会参加を促進し社会的寛容性を増大させるのかを明らかにする。

「議論すること」は政治心理学の文脈では熟考 (deliberation) 研究やネットワーク研究

の文脈から徐々に注目を浴びてきている Price らはオンライン・ディスカッションの研究で、意見の変化が集団内の同調効果であるよりは、議論することの効果であり、他者の議論を聞くことで自分の論点が精緻化され、それが意見の変更につながることを示した (Price, Nir, & Cappella, 2006)。また彼らの議論のレポートリー研究は (Price, Cappella, & Nir, 2002)、反対他者の立場の理解がキー要因となりうることを示している。さらに大規模なディスカッショングループを用いた熟考研究 (Ackerman & Fishkin, 2004 (レビューと提案)) を含め、この分野では知見が蓄積されつつある。ただ、議論の帰結として寛容性や社会参加の向上が見られるかは、議論した集団の条件である同質性/異質性に大きく依存していることが徐々に認識され始めているが、必ずしも一貫した知見は得られていない。

また、そもそもオンライン・ディスカッションがどのような人々の間で行われているのか、どのような要因がオンライン・ディスカッションを促進するのかも明らかではない。

2. 研究の目的

議論することが、参加者自身の意見の深化を可能にし、社会参加を促進すると同時に、民主主義の基本的な「徳」である、異なる意見に対する理解と寛容性を増大させ、異なる他者に対する信頼感を高めることができるのか、これらを検討することで民主主義の機能不全の解明に一石を投ずることを目的とする。特に議論におけるインターネットの役割を検証するために、研究1ではオンライン・グループディスカッション実験(OGD 実験と略す)を実施してオンライン・ディスカッションの帰結を、研究2ではオンライン調査によってオンライン・ディスカッションで政治的意見を表明することを規定する要因を探る。

民主主義(ないし民主主義社会)において本質的に望ましいのは、異質な立場の他者との間で意見を交わすことが、同質な他者との間だけで意見を交わすよりも「悪くない」ないしは「ベターな」結果をもたらすことであろう。民主主義の基本要件の一つが議論にある、というのはこのことを前提にしている。そこで、研究1はこれを念頭に、政治的意見の同質/異質性という内在的な要因と、年齢というデモグラフィック要因の同質/異質性という外在的な要因を設定したオンライン・ディスカッションを実施し、どのようなタイプのグループでのディスカッションが社会参加や寛容性を増大させるのか明らかにする。政治的意見の異質性のある集団は意見交換時に、明瞭な意見の対立によって「内集団と外集団」、「結束と対立」のような葛藤が発生するリスクを持つ。にもかかわらず、異質な立場に経つ他者との議論の交換は民主主義にとっては本質的で不可避だと考えられる。一方、年齢の異質性という要因には、東アジアのシニオリティ・ルールに見られるように、年長者の方が階層的に上、ないし経験値で上だと仮定されることで、水平的な社会関係を前提とする参加民主主義にとって年少者にデフォルトのハンディを負わせ、同調を強いるというデメリットを発生させる。これらの可能性は実証的には知見が乏しい。

そこで、研究1では異質な接触の何が社会的参加や寛容性を高めるのか、異質な接触が直接的な議論を含む時にどんな事態が発生するのかについて検証する。

他方、研究2では、社会的・政治的争点に関するオンライン・ディスカッションでの意見表明がどのような要因によって促進されるのか、対面での対人的政治コミュニケーションと比較して検討する。特に、インターネットやマスメディアからの情報取得と政治的議論の関連性について検証する。

3. 研究の方法

○研究1：OGD 実験

2007年3月～4月に、スクリーニング調査→事前調査→オンラインでのグループディスカッション→事後調査を行った。まず、オンライン調査会社の登録パネルに対してスクリーニング調査を行い、教育問題と格差問題のどちらのOGDに参加したいかを尋ね、5863名分の回答を得た。これらの中から実験調査に参加意思のないもの、20歳未満および70歳以上の回答者を除外し、性別(男女)*年代(20代・30代・40代・50～60代)の8セルについて均等割り付けを行うことで2000名の回答を先着順で締め切った(250人*8セル)。

次に、事前調査を行い、教育問題および社会的格差問題に関して新自由主義←→社会民主主義のイデオロギー的対立軸をなぞるようAとBの2つの意見を提示し、いずれも「Aに賛成」「どちらかといえばAに賛成」「どちらかといえばBに賛成」「Bに賛成」の4件法で回答を求めた。提示された意見は次の通りである。

教育問題：「教育問題」について、子どもの学力低下問題、いじめ問題、ニートと呼ばれる青年の増大の問題、私立中学受験の是非など、さまざまな問題が指摘されています。大きく分けると次の二つの意見があります。あえていうと、あなたのお考えはどちらに近いですか。

A：「こうした教育問題は、それぞれの家庭や親の自己責任で対応すべきであり、学校や教育委員会、国に頼るべきではない」

B：「こうした教育問題では、それぞれの家庭や親だけでは対応しきれないので、学校や教育委員会、国が積極的に関わるべきだ」

格差問題：「格差問題」について、次の二つの意見があります。あえていうと、あなたのお考えはどちらに近いですか。

A：「全体が豊かになろうとも、格差が拡大するのは社会にとってよくないことなので、民間の自由な競争に任せるだけではなく、弱者に対する公的なサービスを充実させるべきだ」

B：「弱者に対する公的なサービスを充実するよりも、民間の自由な競争による活性化を優先させるべきであり、それで全体が豊かになるのであれば、ある程度の格差が生じてくるのはやむをえない」

この他にも、実験の従属変数となる変数である社会参加・政治的寛容性・社会的寛容性・一般的信頼感が測定された。これらの変数は事後調査でも同様に測定され、差分がOGD 実験の従属変数として用いられる。

続いて、事前調査で回収した2000人の回答者から、OGD参加者を抽出した。OGDで操作される要因はグループでの意見の同質性

／異質性と地位差の有無である。OGDの1グループは6人構成とし、意見の同質条件では構成メンバーはいずれも「Aに賛成」および「どちらかといえばAに賛成」、あるいは「Bに賛成」および「どちらかといえばBに賛成」の人で構成され、同質な意見のグループが作られた。異質条件では3人が「Aに賛成」または「どちらかといえばAに賛成」、他の3人が「Bに賛成」および「どちらかといえばBに賛成」という構成で作成され、意見が割れる構成となっている。

一方、年代差に関しては、同質条件ではいずれも同じ年代(20代・30代・40代・50～60代)の参加者で構成されているが、異質条件ではすべての年代からの参加者が混在するようにグループが作成された。なお、性別に関してはすべてのグループで同質となるように構成された。すなわち、グループ内での性別の分散は無い。作成されたグループ数は教育問題・格差問題のそれぞれについて表1の通りである。

表1 OGDグループの構成(グループ数)

		年代				異質条件 混合
		同質条件				
		20代	30代	40代	50代以上	
意見	同質条件 A	1	1	1	1	4
	B	1	1	1	1	4
	異質条件	2	2	2	2	8

教育・格差問題それぞれについて32グループが作成され、計64グループ(384人)が抽出されたOGDは各グループにつき一人のモデレータが担当し、議論の整理を行った。グループ間での操作の一貫性を保つため、モデレータは事前に計画された司会発言以外は議論に一切介入しなかった。OGDは参加者の自己紹介を経て、以下の流れで行われた。

1日目：第1のテーマについて、参加者自身の意見(Aに近いかBに近いか)およびその根拠の表明

2日目：他の参加者の1日目の発言をすべて読んだ上で、注目した発言をピックアップし、それに対する参加者自身の意見の表明

3日目・4日目：第2のテーマに関して、1日目・2日目と同様の内容で議論

5日目：第3のテーマに関して自身の意見根拠の表明、および他の参加者の発言のピックアップとそれに対する意見の表明

教育・格差の各問題において、それぞれのテーマは以下の通りであった。

教育問題 第1テーマ：子どもの学力低下問題、第2テーマ：ニート問題、第3テーマ：いじめ問題

格差問題 第1テーマ：所得格差問題、第2テーマ：雇用格差問題、第3テーマ：税負担や社会保障の格差問題

事後調査は、OGD対象者384人に対して実施され、355人から有効回答を得た。さらに、統制群としてOGDには参加せず事前調査と事後調査のみに回答する115人の回答を得た。統制群の回答者は、事前調査の回答者のうち、OGDに参加しなかった人の中からランダムサンプリングして教育/格差問題ともに200人ずつを抽出した。すなわち、統制群はOGDに参加しなかった群の代表性を保つ形で抽出され、教育問題で58人、格差問題で57人の回答が回収された。

なお、長期的効果を検証するためにフォローアップ調査は実験から約3年後の2010年1月にOGD実験参加者および統制群の人々を対象にオンラインで行った。有効回答数は実験参加者では22人、統制群では73人であった。

○研究2：オンライン調査

2010年1月末に、大手オンライン調査会社の調査モニター(本人確認済み)より、首都圏および近畿圏の1都2府7県に在住する20歳から59歳までの男女1000人(年代区分4×性別2=8セルに125人ずつ割り付け)を抽出し、オンラインでの調査を実施した。

4. 研究成果

○研究1：OGD実験

「自分とは全く違う価値観を持つ人たちがそれに基づいて生活していても、私たちは彼らを寛容に受け入れる必要がある」など4項目に4段階で評定してもらった結果を合計して「政治的寛容性尺度」を作成し、事前調査から事後調査の差を政治的寛容性変化量とした。これを従属変数として重回帰分析を行ったところ表2のモデル1に示したように、有意ではないものの、10%水準で統制条件に比べて意見異質条件はOGD前より後で政治的寛容性が高くなる傾向が認められた。同様に、モデル2では、統制群に比べて世代の異質条件で政治的寛容性変化量が多かった。

表2 政治的寛容性変化量を規定する要因

	Model 1	Model 2
	標準化係数β	
性別	0.019	0.017
年齢	0.042	0.041
学歴	-0.022	-0.027
reference=統制条件		
意見同質	0.072	
意見異質	0.113 +	
世代同質		0.069
世代異質		0.115 +
R ²	0.011	0.011
N	470	470

+ p<.1

では、統制群に比べて、なぜ意見や世代の異質なOGDへの参加が政治的寛容性を高めるのだろうか。異質な意見や世代の人々と議論をすることで、相手の立場に立って考えるというパースペクティブテイキングが増加し

たために、政治的寛容性が高まったのではないだろうか。そこで、媒介変数としてのパースペクティブテイキングの有効性を見るためにパス解析を行った。モデル1では、第1水準を OGD の意見の異質性と同質性 (reference=統制群)、および性別・年齢・学歴のデモグラフィック要因、第2水準をパースペクティブテイキングの変化量、第3水準を政治的寛容性変化量とする流れを想定し、各水準より上位にある変数を説明変数とする重回帰分析を繰り返して行う方法でパス解析を行った。モデル2では、第1水準を OGD の世代の異質性と同質性として同様の分析を行った。まず、図1に示したように、統制群に比べて参加者の意見が同質な OGD や異質な OGD に参加すると、パースペクティブテイキングが増大し、それによって政治的寛容性が高まるということが認められた。なお、デモグラフィック要因はパースペクティブテイキングには有意な効果を持たなかった。また、意見の異質性や同質性が政治的寛容性を高める直接的効果は認められなかった。

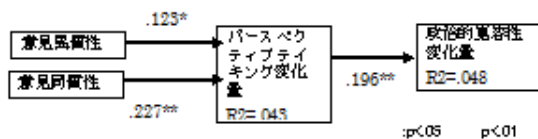


図2 意見の異質性・同質性が政治的寛容性に及ぼすパスモデル

同様に、統制群に比べて参加者の世代が異質な OGD や同質な OGD に参加することが、パースペクティブテイキングを増大し、政治的寛容性が高まるということが認められた (図3)。

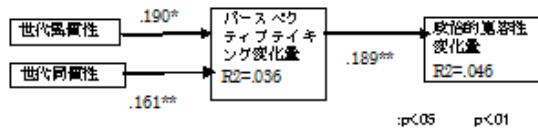


図3 世代の異質性・同質性が政治的寛容性に及ぼすパスモデル

Price らは異質な意見と接することで他者の立場の理解が促進され寛容性を高めることを指摘したが、本結果からは同質な意見に接することもパースペクティブテイキングを高め、政治的寛容性を高めるメカニズムがあることが推測される。また、対人関係の垂直性もプラスの効果をもたらしており、世代が異なる人々と議論することがパースペクティブテイキングを高め政治的寛容性を高めることが示唆された。

なお、教育問題では意見の異質性操作が十分でなかったことから、今後は OGD の発言内容の内容分析を行い、実際にどのような発言が政治的寛容性を高めるのかを検討する必

要がある。また、OGD 参加が政治的関心や知識を高め社会参加を促進するののかについての分析も行う予定である。

○研究2：オンライン調査

社会的争点や政治的出来事についての対人的コミュニケーションとオンライン・ディスカッションでの発言を規定している要因を比較するために、重回帰分析を行った結果が表3である。

表3 政治的コミュニケーションの規定因

	対人的コミュニケーション		オンライン・コミュニケーション		
	B	ベータ	B	ベータ	
属性	年齢	.063	.039 **	-.015	-.068 **
	最終学歴	.065	.007	-.115	-.040 *
	性別(1=男性)	2.449	.181 **	-.178	-.037
政治的先行傾向	政治的有効性感覚	-.015	-.006	-.031	-.043 *
	政治知識	.169	.040	-.181	-.123 **
	政治関心	3.233	.352 **	.044	.015
	政治信頼	-1.190	-.108 **	.043	.012
政治的情報取得	1日あたりのテレビニュース視聴時間	.380	.065 *	-.043	-.023
	1日あたりの新聞購読時間	.466	.095 **	.063	.041
	インターネットで政治ニュースを見る頻度	.892	.136 **	-.108	-.050 *
	インターネットで個人や組織の提供する政治的情報を見る頻度	.251	.131 **	.291	.707 **
政治的コミュニケーション頻度	.216	.068 *			
			.017	.055 *	
(定数)	-1.288		2.018	**	
N	1000		1000		
F	56.938	**	89.914	**	
R ²	.409		.522		
調整済みR ²	0.402		0.516		

社会的争点や政治的出来事についての対人的コミュニケーション (日頃「政治と金の問題」、「税金の無駄遣い削減」、「普天間基地問題などの外交問題」などの10種類の社会的争点や政治的出来事について話をする頻度(4段階評定)を合計して一つの尺度にした)には、新聞、テレビニュースというマスメディアでの情報取得と、インターネットの政治ニュースや個人や組織がインターネットで発信する政治情報の取得がそれぞれ有意な正の効果を示した。また、政治的関心は有意な正の効果、政治的信頼は負の有意な効果があり、政治的関心はあるものの日本の政治は信頼できないと考えているほど政治的課題について対人的コミュニケーションをよく行う傾向が認められた。年齢は高いほど、また女性の方が対人コミュニケーションの頻度が高かった。

それに対して、政治関連のオンライン・ディスカッションでの発言頻度(「個人や民間の団体による政治関係のブログ・SNS・ツイッター・電子掲示板・電子会議室・メーリングリストに投稿する」「メールで家族・友人・知人などに投票を呼びかけたり、政治について発言する」等の4項目にそれぞれ4段階で評定してもらった数値の合計値)には、インターネットでの個人・組織の発信する政治情報の取得が大きな正の効果があったのに対して、インターネットでの政治ニュース閲覧頻度は5%水準で有意な負の効果があった。

一方、マスメディアでの情報取得は有意な効果がなかった。また、政治知識が有意な負の効果があり、政治知識が低いほどオンラインで政治的コミュニケーションをする傾向が認められた。

なお、政治的知識・政治的関心・政治的有効性感覚を統制しても、対人的コミュニケーションもオンライン・ディスカッションでの発言も社会参加には優位な正の効果があった。これらの政治的議論に熱心であるほど社会参加にも積極的であるという関連性が認められる。

このように、社会的争点や政治的な話題に関連してインターネットやマスメディアなど様々なメディアの情報を取得して対人的コミュニケーションを進め社会参加に至るプロセスと、オンラインで個人や組織が発信している情報だけを情報源として利用して政治的社会的情報を取得してオンラインでディスカッションをし、社会参加をするというプロセスがあり、前者は政治的関心の高い年齢の高い層が、後者は政治的知識が低い若年層が主として行っていた。このようにオンライン・ディスカッションを促進する要因がオンライン・ディスカッションのプロダクトにもなっているが、その場合は情報の偏りや情報の信頼性の判断に政治的知識が不可欠であるが、それらが不足している点が危惧される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

- ① 池田謙一・小林哲郎・宮田加久子
オンライン・ディスカッションは異なる立場への理解をもたらすか：集団の同質性・異質性の中での熟考の効果 (1)
日本社会心理学会第48回発表論文集
2007年 Pp.152-153
- ② 小林哲郎・宮田加久子・池田謙一
オンライン・ディスカッションは異なる立場への理解をもたらすか：集団の同質性・異質性の中での熟考の効果 (2)
日本社会心理学会第48回発表論文集
2007年 Pp.154-155
- ③ 宮田加久子・池田謙一・小林哲郎
オンライン・ディスカッションは異なる立場への理解をもたらすか：集団の同質性・異質性の中での熟考の効果 (3)
日本社会心理学会第48回発表論文集
2007年 Pp.156-157
- ④ 宮田加久子
日本社会心理学会第51回発表論文集
2010年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮田 加久子 (MIYATA KAKUKO)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：00184416

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：